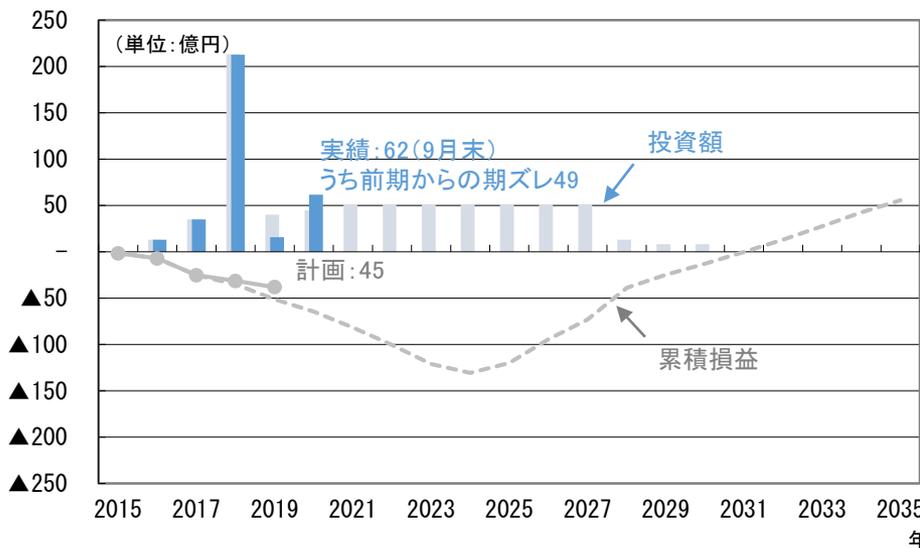


○ 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、その計画の進捗状況を検証しているところ。

○ 本資料では、2020年度末(2020年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

## <改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



	2020.3末		2020.9末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	40	16	14 <small>(年度計画額の30%程度)</small>	62 <small>(うち期ズレ49億円)</small>	45
累積損益	▲51	▲38	—	—	▲65

(単位: 億円)

(参考)

・事業期間: 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。

・IRR: 5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

## <2020年度末時点の投資計画の進捗状況等>

○ 2020年度末の投資額は62億円。 ※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(45億円)の138%程度。

○ 投資計画額との乖離(9月末時点計画額+48億円)の要因は、昨年度に支援決定をした、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業への投資(約49億円)が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により今年度にずれ込んだためである。

○ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援中の案件や支援決定に向けて検討中の案件において一部、遅延等の影響が生じているものの、機構の投資額回収の計画に影響を与えるものではなく、令和2年度末時点での投資目標は達成する見通しであり、改革工程表に基づく改善計画・目標等の見直しは現時点で予定していない。また、累積損失についても、年度末時点においては投資計画における目標値(▲65億円)を上回る見通し。

○ 現在、総務省において株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法附則第4条に基づく法律施行後5年の見直しに係る検討を進めているところ、当該検討の結果や今後のコロナ禍における状況変化を踏まえて、投資方針の見直しも含め、必要に応じて柔軟に対応していく必要がある。